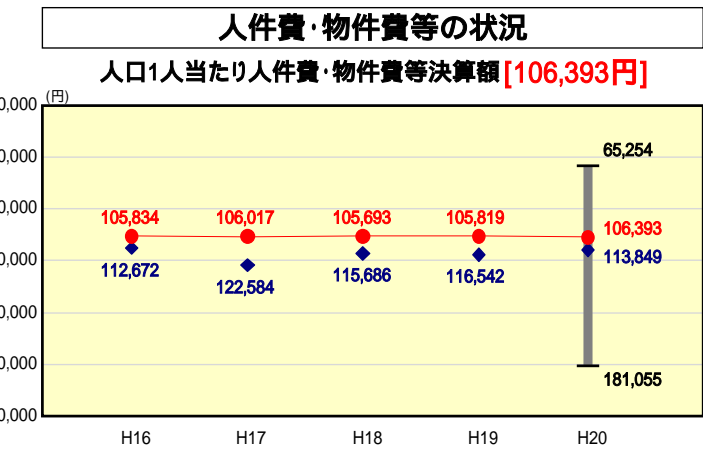
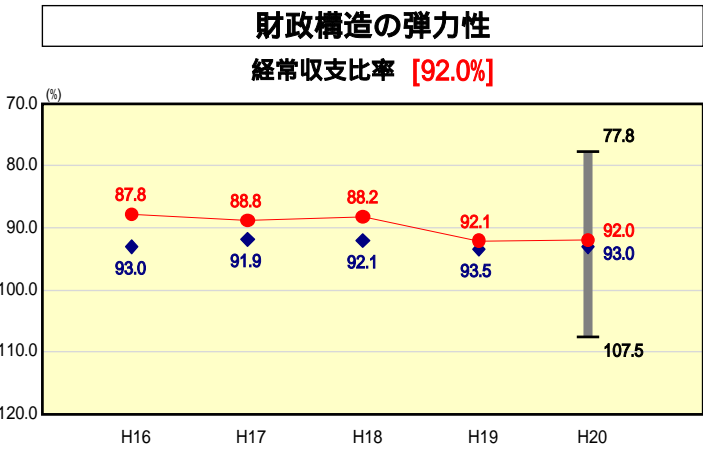
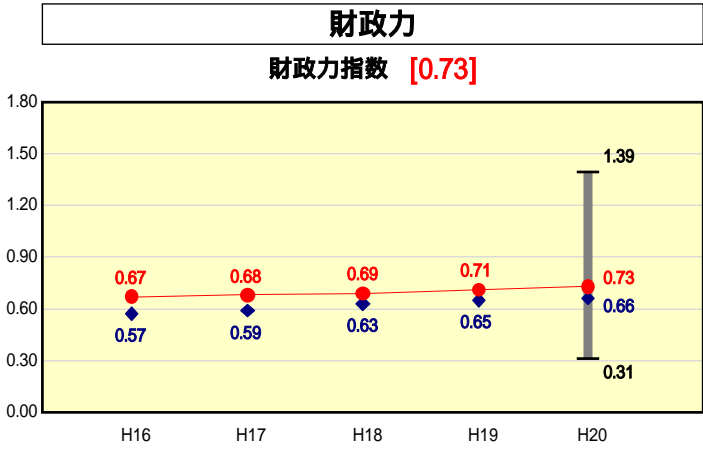


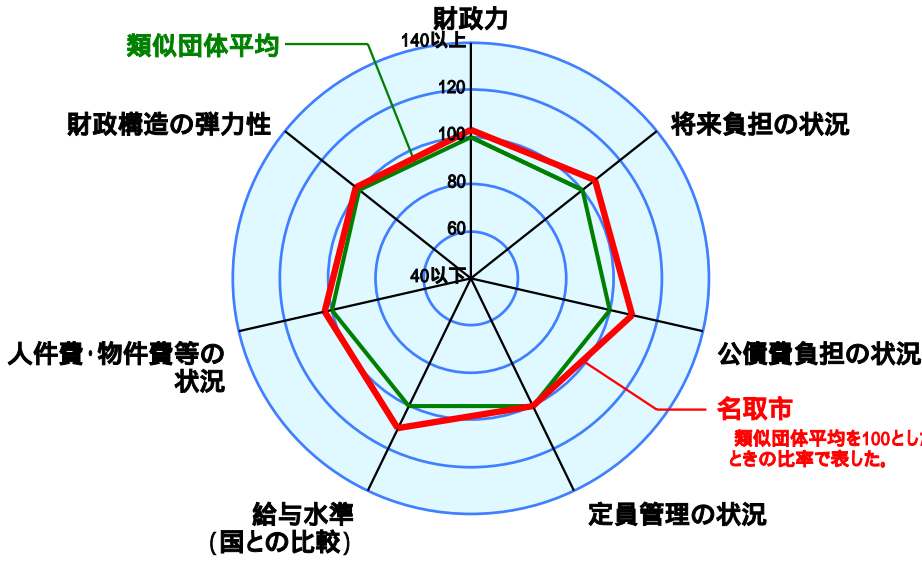
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

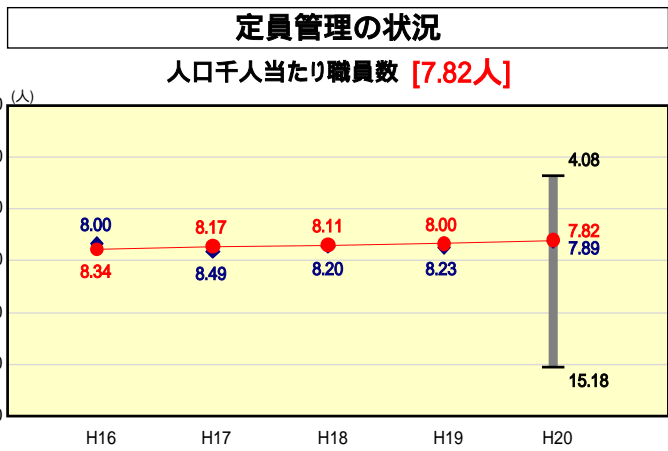
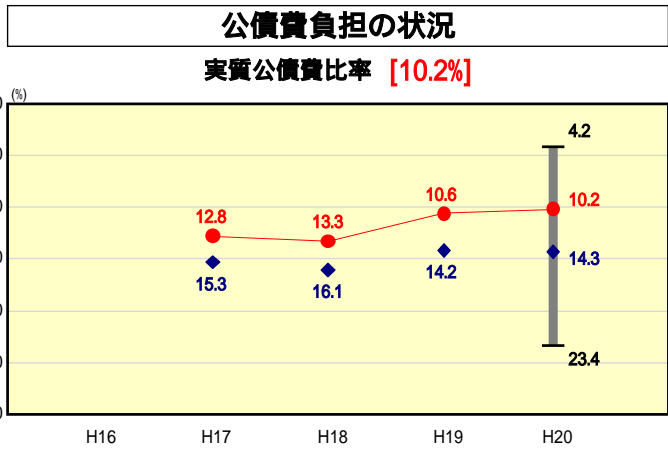
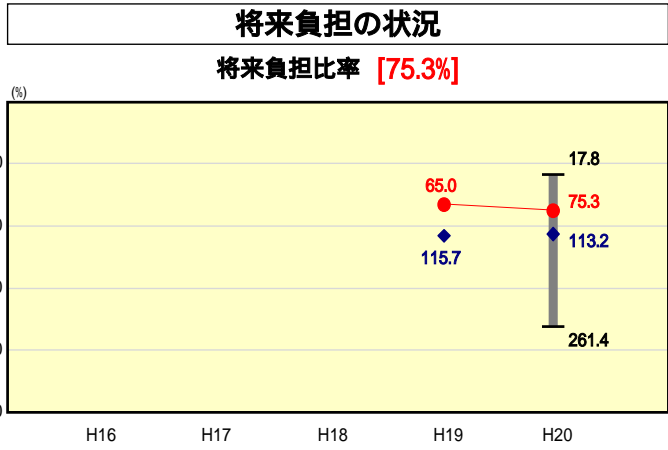
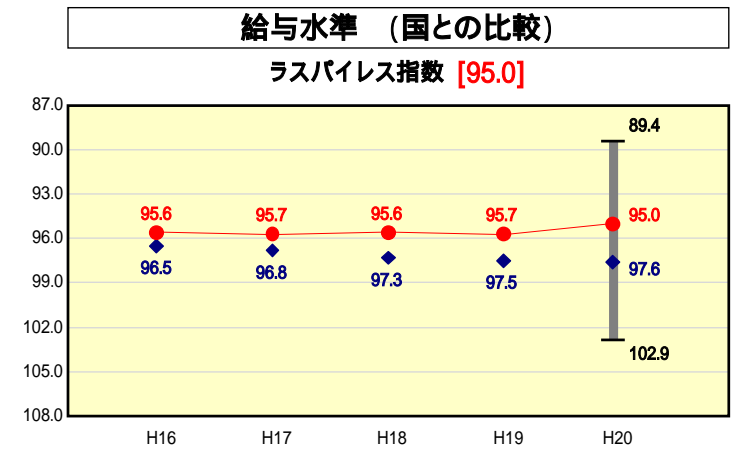
人口	70,868	人(H21.3.31現在)
面積	100.06	km ²
標準財政規模	14,565,344	千円
歳入総額	27,536,080	千円
歳出総額	27,045,307	千円
実質収支	421,286	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

財政力指数

平成20年度は0.73で、前年度から0.02ポイント伸びており類似団体平均を0.07ポイント上回っている。主な要因としては、臨空都市整備の進展に伴う個人市民税、および新増築分による固定資産税の伸びによるものである。
ここ数年、財政力指数は微増傾向だが、予算編成においては財政調整基金等を取り崩しての運営が続いており、財源の確保は依然として厳しい状況にある。これまでに引き続き、随時事務事業の見直しによる経費の合理化を進め、事業の厳選と予算の重点化に努める。

経常収支比率

平成20年度は92.0%で、前年度から0.1ポイント減となった。個人市民税や固定資産税の増加により経常一般財源の収入は伸びたものの、経常一般財源充当額において、公債費における土地開発公社貸付償還元金や補助費等における水道事業会計高料金対策補助金の増加が収入の伸びを打ち消すことになり、前年度とほぼ同じ水準となった。
扶助費および公債費といった義務的経費については今後も増加が見込まれることから、更なる経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

平成20年度は106,393円で、前年度とほぼ同額となっており類似団体平均を7,456円下回っている。今後は退職者不補充等による職員数の削減と民間への業務委託化により、引き続き人件費の適正化と物件費の抑制に努める。

ラスバイレス指数

平成20年度は95.0で、前年度から0.7ポイント減となっており類似団体平均を2.6ポイント下回っている。国の人事院勧告等に沿った制度改革等を踏まえながら、引き続き給与の適正化に努める。

将来負担比率

平成20年度は75.3%で、前年度から10.3ポイント増となったが類似団体平均を37.9ポイント下回っている。要因としては、地方債現在高および下水道事業等会計への負担見込額が増加したことである。今後は後年度への影響を考慮しながら事業の厳選に努める。

実質公債費比率

平成20年度は10.2%で、前年度から0.4ポイント減となっており類似団体平均を4.1ポイント下回っている。今後は臨空都市整備等における市債償還が本格化することから増加傾向となる見込みである。今後の新規発行にあたっては、住民ニーズを把握した事業の選択により、起債に依存することのない財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数

平成20年度は7.82人で、前年度から0.18人減となっており類似団体平均と同程度となっている。引き続き名取市集中改革プランに基づき、職員の適正化に努める。